

經濟論叢

第九十三卷 第二號

経済学史の本質と類型……………	出口 勇 蔵	1
シェーカーズ……………	穂 積 文 雄	26
ハロッド不安定性原理について……………	白 杉 剛	49
生産点における 『合同機械工組合』の機能(一)……………	熊 沢 誠	60

昭和三十九年二月

京 都 大 学 經 濟 學 會

ハロッド不安定性原理について

白 杉 剛

一 問題の範囲と限定

一、資本主義経済の発展の基本的な特徴の一つは、その極めて不安定な性格にあると考えられる。それゆえ、この現実を取扱ったところの理論は極めて多い。その一つに周知のごとくハロッドによる経済成長の不安定性の理論がある。

ハロッド理論の基本的な特色にケインズ体系の中に含まれる「正の貯蓄」の概念に注目することによって、不安定性を恒常的な成長径路をめぐるものとして把握しようとした点と、その過程を本質的に不均衡の累積して行く過程として把握したという二点にある。

二、小論の目的は、このような意味で、変動理論の分析にとってもきわめて興味深く、かつハロッド動学の基礎をしめるといふ意味でも、とても重要である。その短期不安定性原理を取上げ、その基礎を明らかにすると共に、あわせて動学の基礎理論としての有効性という基準に照して、その基本性質の検討を行

おうとするものである。¹⁾

(1) したがってもとより近時問題になりつつある長期均衡成長の安定、不安定の問題については小論の範囲外にある。それらについてはいずれ別の機会にあらためて論ずるであらう。

*引用文献について——次の文献については以下のごとく略記して本文中に引用する。

1' R. F. Harrod, An Essay in Dynamic Theory, E. J., 1939, in his Economic Essays, 1951.—An Essay 2) して Economic Essays 4) として用い。

2' Idem, Towards a Dynamic Economics, 1948. 高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学序説』—Towards.

3' Idem, Note on Trade Cycle Theory, E. J., June 1951.—Note.

二 ハロッド動学の基礎

一、ハロッド動学の基本的出発点は、云うまでもなく、ケインズ体系に含まれる「正の貯蓄」が本質的にその静学的構造とは矛盾する動態的な概念であるということを確認する点にある。「正の貯蓄が存在するかぎり、社会の形態は進歩的に變つて行く。」(Towards, p. 16)。「正の貯蓄」は社会の成長にとって利用可能な資本の増加を意味するからである。

だが、それは利用されない限り、経済を沈滞に陥いらせる。かくて経済は成長して行かねばならない。ただし、ハロッドによれば産出高の増加は、加速度原理を通じて、資本に対する需要を生み出し、「正の貯蓄」の利用を可能にするからである。

ハロッドによれば、(i)貯蓄の供給はもっぱらではないが、主に所得水準に依存する。(ii)他方貯蓄の需要はもっぱらではないが、主に所得の成長率に依存する (Note, p. 262)。かくて貯蓄が十分に吸収され過不足ないためには、一定の成長率で経済が成長するでなければならぬ。

もし、現実の成長率がこれに等しくないならば、貯蓄に過不足が生じ、経済は、上下に発散するであろう。まさにここに「基礎的動態矛盾」(Basic dynamic antinomy) [Ibid.] があると考えられる。

二、さて、かかる動態経済の現実を、ハロッドは次の様な手

法で分析する。すなわち、静学的均衡分析への緊密な類比においてである。

彼によれば動学はすべての量の連続する変化、いいかえればその変化率にかかわっている (Towards, p. 6)。それゆえ、静的均衡に対応するものとしての動的均衡は「一樣な変化率の概念」で表現され、「加速度または減速度がこの変化率の変化」(Ibid.) すなわち動的均衡からの乖離を表現する。

ただし、彼においては動態経済とは、静態においては所与とされる諸条件の、連続的に変化するところのそれであり、これら諸量の連続的変化率の間の関係が静的均衡になぞらえられた動的均衡の安定、不安定性の問題として分析されねばならないと考えられるからである。

三、長期、短期の均衡が区別せられる。長期均衡を表わすのは自然成長率であり、人口、技術および資本量のすべての変化にかかわる「最適福祉」(welfare optimum)の均衡である。他方短期均衡を表わすのは、保証成長率であり、これは資本の連続的变化のみにかわり、その完全利用を保証する「企業者の均衡」(entrepreneurial equilibrium) [Ibid., p. 78] である。そして、これらの動的均衡の不安定性分析がハロッドの分析の内容をなす。いふまでもなくハロッドの分析の究極目標は、長期均衡の不安定性の分析にあるが、その際彼はこれを短期不安定性の分析に関係させることによって明らかにしようとするの

であり、この意味で今ここに取り上げんとする短期に関する不安定性原理は、まさにその分析の根幹をなすものと考えられる。

(1) これらの区別は、静学における費用分析の長期・短期の区別に対応する (Note, p. 262)。

(2) Harrod, Donar and Dynamic Economics, E. J. Sep. 1959, p. 45E. 「……自然成長率という表現は静学的『最適状態』(an optimal pattern) なる概念に対応するものもを示すためであった(私の『適正成長率』は静学における均衡状態に対応するものである)。(Idem, Full Capacity vs. Full Employment Growth: Comment, Q. J. E., Nov. 1953, p. 554.)」⁵⁾ 「[自然成長率]はすべての種類の生産者が仕事と閑暇とを正確にバランスさせて、満足するような各点における生産の線を示す」(Towards, p. 87) もであり非自発的失業の可能性を含まない。だがハロッド自身が認めているように、当初の規定では「現在と将来との必要に対し、いかに努力を振り分けるかという最善配分」(Ibid., p. 554) の問題が不問にふまされていた。これを反省した最適率の詳しい定義については、「動態理論にかんする第二試論」(Harrod, Second Essay in Dynamic Theory, E. J., June 1960) 参照。これを含めて長期不安定性の問題とその基本性質については、いずれ別に論ずる予定である。

ハロッド不安定性原理について

(3) これは云うまでもなく、非自発的失業を排除しない。

(4) ハロッドの目標はつねに、長期停滞をとらえることになり、彼は戦後の好況の中にまた停滞への傾向が潜んでいると考へている (Towards, Foreword, pp. v-vii; Second Essay, op. cit.)。

四) さて、短期不安定性の中心概念たる保証成長率 (warranted rate of growth) の内容について若干の予備的考察を行なつておこう。

ハロッドによれば、それは「静学における均衡状態に対応するもの」⁶⁾ であつて、「貯蓄性向を与えられたものとして、財とサービスの需要と供給が均衡にあるたろう径路」を表現する。このことはいうまでもなく、その成長率が貯蓄を過不足なく吸収するに十分であることを意味している。

その率において、企業者はすべてのものが売切れたという意味で満足を感じるであらう。それは「企業者の均衡」である。すなわち、「それにそつて行動すれば、利潤の取得者をして、正当なことをなしたと満足させるような線である。」(Towards, p. 87)

ところで、ハロッドによれば、この満足は同時に、企業者をして次の様な状況におく。「この率での発展が実際に行われたとすれば、企業者の心は同様の発展を遂行してみようという気にならざるであらう」(Towards, p. 82)。

従来から、この満足概念とこれが同じ率での発展をもたらすであろうということ——これを企業者の成長維持決意と呼ぼう——が同値ではないということ、またそれに伴って満足概念は何であるかについて、多くの論議がなされて来た。それについては後で若干触れる機会があるので、ここでは次のことを指摘しておくだけに留めよう。

既に述べたごとく、ハロッドの世界においてはすべてが変化率におけるチームで考えられなければならない。云いかえればこの世界においても多くの企業者が競争しているのであるが、各企業者は、変化率において、云いかえれば成長率においてそれぞれ決意をなし極大利潤化行動をなすと解せられる。

したがって、この均衡はまさしくかかる企業者行動における極大利潤または「正常利潤」の獲得という意味において「均衡状態」を表わすといえよう。そして、これがまさに満足の意味内容をなすのであり、その意味で、満足と成長率維持決意とは統一的に理解されねばならぬであらう。

かくてまた保証成長概念に、静学的短期均衡の連続するものと考えられ、そしてこの変化をつなぐものが、まさに誘発投資であったらといって差支えなからう。かくて不安定性の分析は、静学における安定性の分析に対応するものと解されるのである。

- (5) 勿論いうまでもなくこれは「全般的な」進歩率であって、

ある部門では進歩が早く他の部門では遅いことを排除するものではない。したがってその中には満足以上の人もいれば、不満足の人もある。それらが相殺された時一様な進歩率が存在する (Towards, p. 82)。

- (6) Harrod, Full Capacity et al, op. cit., p. 554.

- (7) Idem, Donar et al, op. cit., p. 445.

- (8) ハロッドは、ケインズ「貨幣論」の正常利潤が次の様に動学化されうるとしている。「全体としての経済の自然成長率と一致した率で操業を増大させる動機を彼等にあたえるであろう」ようなものとして。われわれは、これから、短期の均衡にこれを応用してもよいであらう。(Harrod, Themes in Dynamic Theory, E. J., Sep. 1963, p. 413.)

- (9) 「保証成長率は、もしそれが生ずるならば、すべての当事者をして適正な量よりも、多くも少くも生産しなかったということに満足させるその成長率と考えられる。あるいは別のいい方でこれを云えば、それは、彼らをして同じ成長率を維持するような注文を発せしめるような心もちに、彼らを導くであらう。」(An Essay, p. 256.) この様にハロッドにおいて両者は完全に同一視されているのである。

三 不安定性原理

一、まず、ハロッドの叙述にしたがってこれを形式的に説明す

ることから始めよう。分析の基本となる範式は、既に述べた「基礎的動態矛盾」に基礎づけられた貯蓄供給に関する次の公準に求められる。

「(i) 社会の貯蓄の供給のもっとも重要な規定因はその所得水準であり、(ii) その貯蓄の需要のもっとも重要な規定因はその所得の増加率である、(iii) 需要は供給に等し。」(An Essay, p. 254)。云うまでもなく(i)は乗数原理であり、(ii)は加速度原理であり、したがって、ハロッド体系の基礎は乗数原理と加速度原理の綜合にある。(Total)

これが二つの基本方程式に表現される。

$$GC = S \quad (1)$$

$$G_{wC} = S \quad (2)$$

(1)は現実の常に成立しなければならない事後的恒等式であり、(2)は均衡においてのみ成立する均衡式である。(ただし、 G および G_w はそれぞれ現実および保証成長率を、 C および C_w は現実および必要限界資本係数を、 S は貯蓄性をあらわす)

ゆえに

$$G_{wC} G_w \text{ ならば } C_w G_w$$

現実の不確定性の中で試行錯誤によって進まなければならぬ多数の企業者の集団的評価によって決せられる成長率は、常に事後的に貯蓄・投資を均等せしめる保証はない。もし、社会の成長率がそれぞれ異なった水準に依存する貯蓄・投資を不均

等ならしめるようなものであったとすれば、その事後的乖離は、資本ストックの過不足に転化されることによって事後的に均等化されねばならない。適正な資本ストックからのストック量の乖離は体系に刺激を与え、体系の成長率はますます、保証成長率からの乖離を累積させていくであろう。体系がストックに過不足のない均衡において成長する時にのみ、事後的な貯蓄投資は均等し、同一の成長率で成長して行くであろう(Towards, pp. 85-88)。「もしそれに執着すれば、そのみが満足を与えるような進歩の線の周囲に遠心力が作用して、その進歩の必要な線から経済体系をさらに速くに引離して行く。」(Towards, p. 88)「適正線からの乖離は、累積的傾向を作り出し、発展の動的均衡は高度に不安定となる。」(An Essay, p. 265.)

二、ところで、命題がインプリメントに企業者の行動についてある前提をおいていることは明らかである。次にその前提を明示的に導入することにより、命題の明確化をはかっておくことにしよう。

「もし事後の投資がある期間に適正なものであるならば、企業者は(物理的限界によって妨げられない限り)続く期間に、それがちよと増加したと同じ率で生産を増加する。もしある期間に事後の投資が適正な投資よりも少ないならば、企業者は次に生産の成長率を増加させる。逆の場合は逆である。」(Note, pp. 271-272)。これは次の方程式に表現されるであろう。

$$\dot{G} = f(G_1 - C) \quad (3)$$

$$\text{ただし } f' > 0, f(0) = 0$$

云うまでもなく、この方程式に含意されるころは、企業者の生産決意が資本ストックの過不足に反応して、成長率でもって行われるということを表示する。

- (1)、(2)および(3)より、

$$\dot{G} = f(C_1(1 - G_1)) \quad (4)$$

$$\text{ゆえに } G = G_1 \text{ ならば } \dot{G} = 0, \quad G = G_2 \text{ ならば } \dot{G} = 0.$$

既に述べたごとく、体系はその成長率が G_1 に等しいかぎり、均衡径路を歩みつつける。しかし、ひとたびこの径路からはずれると、もとに復帰することができない。体系は資本ストックの過不足を累積的に拡大させつつ、均衡径路の周囲を発散して行く。

四 ハロッド体系と誘発投資の理論

一、本節では以上において概念的に表現されたハロッド体系の意義を、とくに第二節で論ぜられた分析方法に関連させつつ、変動理論としての有効性の検証という側面から、明らかにしてみよう。

ハロッド体系において変動と成長の動因はいかに与えられるのであろうか。云うまでもなく、それは投資の行動にあるはずである。その意味でまず、ハロッドにおける投資の行動、云い

かえれば投資決定の契機に注目しなければならぬ。

われわれは、既にハロッドの体系の基本的構造が加速度原理と乗数原理の綜合にあることを知っている。ところでこの綜合には、周知のごとく「時の遅れ」を媒介とするところの綜合があり、それに対してハロッドの理論は既に述べたような意味でその「矛盾」的綜合とされている。云うまでもなく、この差異の一つは端的に加速度原理の理解に表現されている。ではハロッドにおける加速度原理の理解はいかなるものであるか。われわれは、以下この点に注目し、彼の体系における変動と成長の動因はなにかという視点から、彼の体系の基本構造を明らかにすることにしよう。

二、ハロッド体系における投資は、云うまでもなく、すべて加速度投資である。ただし、すべての投資が経常的生産の増加に関係しているからである。

だが、このことは通常の加速度原理の云う投資決定関係がハロッド体系に想定されていることを意味するものではない。

通常の意味での加速度原理の云う投資決定関係というのは次の様なものである。すなわち、もっとも単純な形

$$I_t = C_t(Y_{t-1} - Y_{t-2})$$

と書きあらわされる関係において、それは、投資は、経常所得水準の変化、云いかえれば、前期までの有効需要水準の変化に依存して、その C_t 倍として誘発されてくる、と論ずる。そして

企業者によって、かかる関係によって、意図された投資は現実
に投資されると考えられる。¹⁾

ところで、ハロッドの体系において、加速度原理によって、
この様な形での投資決定関係が想定されているのではない。むしろ逆である。ハロッドにおいて、意図された投資とは、企業者によって経験された経常的な生産増加ではなくて、彼らによって予想され期待される生産ないし所得売上高の予想的变化にかかわるものであると考えられているからである(Noite, p. 270)。かくて意図される投資とは、期待される生産増加に必要なものとして投下される資本に他ならないことになる。今この関係を前式にならうて表わすならば、

$$I = C_1(Y_{t+1} - Y_t)$$

となる。 (ただし Y_{t+1} は Y の期待値を表わす。)

このようにみれば、当然意図された投資は必ずしも現実の投資に実現されない(Inv'd)。ただし個々の企業者によって期待される生産の増加の予想的集合は、必ずしも全経済にとっての適正率に一致するとは限らない。いなむしろ一致しないのが普通である。かくて意図される事前的投資は必ずしも適正な量に一致しないことになるが、それは必然的に資本ストックに過不足を生じ、体系に正負の刺激を与えることにより、体系を発散させることになる。この結果、事後的な投資は、意図された投資にも、またその生産に適正な投資にも一致しないことに

なる(Inv'd)。意図された投資とその生産に適正な投資とが均等するのはただ均衡が成就された時のみである。この場合には、いりまでもなく意図された投資と適正な(つまり保証成長率に見合う)投資と現実の投資とは、それぞれ等しくなる。加速度原理は、上述のように、つねに意図された投資が現実と実現されることを保証するものとすれば、この意味で加速度原理が現実を満たされないとどこに変動が生ずるということになる。³⁾

(1) 「時の遅れ」による乗数と加速度原理の綜合が利用するのは、それと本質的に同じ $I_t = C_1(Y_{t+1} - Y_{t-1})$ の形である。

(2) かかる意味でハロッド体系においては生産決意と投資決意とは区別されてゐない。(Cf. Harrod, Domar et al. op. cit., p. 453.)

(3) 「まさに投資が加速度原理によって要求される変化量を示めきなら」という理由から、景気循環が生ずるのである。実に加速度原理が事後的に充されないということが、経済活動を上下に変動させる推進力となっているのである。」(Harrod, Supplement in Dynamic Theory, Economic Essays, p. 278.)

三、だがこれら企業者の期待と予想とによって決せられる生産量 Y_{t+1} したがって、意図される投資 $I_t = C_1(Y_{t+1} - Y_t)$ は、現在の経験から全く独立に、決せられるのではないことが明ら

かにされねばならない。

ハロッドによれば、經常産出高に関する企業者の決意は(i)ストックと設備利用度の過剰であるか不足であるかの現存諸条件および(ii)生産の最近のすう勢によって影響される。「(1)企業者は彼のストックを設備が經常必要にかなして不足する程多く注文し、(ii)企業者は彼の最近の仕事のすう勢が大きければ大きい程多く注文する。」(Note, p. 282) これを定式化したものが既に第三節に述べたところの公準である。

いまや企業者は成長率のチームでもって、生産投資決意を決定する。したがって、生産決意は、体系が均衡径路にある場合には、その成長率を保持するように、資本ストックに過不足のある場合には、その成長率をあるいは高めあるいは低めるように決せられるであろう。このことはすなわち、企業者は体系が均衡径路にある場合には、その経験にもとづいて、一定の生産成長率が続くものと期待し、他方資本ストックに過不足の存在する場合には、これによって影響され、経験されたよりも一層大または小なる成長率を期待して、生産決意をなし、それにしたがって投資を行うということを意味する。云うまでもなくこの期待生産投資決意は經常経験すなわち前期の成長率と設備の利用度から一義的に規定せられてくるものであり、したがってそれは過去および現在の經常産出高に關係して誘発されてくるという意味で、誘発投資(ハロッドにしたがって)を規定する

以外のなものでもないということになる(Dibd., p. 272)。
もちろん明らかにそれは通常の意味での加速度的誘発投資とは異った形をもつ。

けだし、本来加速度原理にとつて本質的な点は、經常的な生産ないし有効需要の増加によって投資が誘発されると考えられることにあるが、上述のようにハロッド体系における投資は期待にかかわるものであり、しかもそれが成長率の期待にかかわっているからである。もとより、通常の加速度的誘発投資も期待にかかわるものではあるが、それは変化量の期待にかかわっているという相違がある。

四、ところで、この投資決定関係には、重要な疑問が投げかけられねばならない。成長の動因の問題に關してである。

既に早くアレクサンダーによって加えられた批判もまさにこの点に關連するものであったと考えてよいだろう。彼は、資本ストックが適正に保たれた($C \parallel C_0$)としても必ずしも次期に保証成長率が達成される($G \parallel G_0$)とは限らないことを指摘し、前者が後者に結びついて均衡成長が可能であるためには、適正な資本ストックが保たれた時に企業者が同一の成長率を維持しようとする生産決意を行うという仮定がなければならぬことを明らかにした。そして、このような仮定は一般的でも安全でもない、例えば、もし適正な資本ストック量が保たれたとき企業者の生産決意が成長率をではなく同一生産量を維持しようと

するようなものであるならば、次期の成長率はゼロとなり、保証成長とは矛盾するであろうと論じた。

ハロッドはアレクサンダーの批判を認めて、成長率を外挿したことを明らかにし (Ibid., p. 276) ⁴) それにもとづいて、彼の体系に含まれている命題を公準 A として明確化すると共に、新たに $C=C_0$ の場合には、同じ成長率ではなくて、同一の生産量を維持しようとする企業者行動に関する公準を立て、これを公準 B として、自ら内在的に発展する均衡径路を作り、そのもとでも不安定性原理が妥当することを証明しようとした。

すなわち公準 B とは次のようなものである。「代表的な企業者をして、彼が注文を発する場合には過去の同一期間の彼の注文に含まれた量を——彼が現存ストックが不足であると判断するならば、彼がそう判断するだけの量の注文をそれに加え、また彼のストックが過剰であると判断するならば、彼がそう判断するだけの量をそれから差引いて——繰返えさせよう。彼のストックが彼の意図した注文の一定割合 C_0 からなる時に、彼をして彼のストックは過不足ないと判断させよう。」(Ibid., p. 274)。

この公準のもとで保証成長を規定する均衡方程式は

$$G_{0a} = \frac{S}{1 - G_{0a}}$$

となる。 G_0 に比して G_{0a} は比較的小さい数であるがゆえに、 G_{0a} は S とわずかに異なるにすぎず、不安定性原理の妥当性に関

ハロッド不安定性原理について

して殆んど影響はないとハロッドはいう (Ibid., p. 275) ⁵) たしかに、公準 B のもとでは、恒常的な成長の継続は、内在的に保証される。しかし、この「公準 B のもとでは、〔均衡においても〕慢性的な〔資本ストックにおける〕不足が存在しなればならない。」(Ibid., p. 274) 常に企業者の満足は成立せず、企業者はたえず不足に追かけられなければならない。そればかりではない。 G_0 のもとでの成長が不足を内包する限り、それ自体が不安定性の原因になるであろうし、さらに、例えば $G_0 > 1$ であっても、資本ストックが正常利用度以上であるならば、体系は下方へ乖離するどころか再び上方へ乖離するということになる。明らかには矛盾である。

では、この矛盾は何を意味するか。私の判断は次の通りである。すなわち、それはハロッドが加速度原理を利用して動態の問題を解かんとしたことの問題の表われであったとみることが出来るということである。けれど、加速度原理は本来動態分析の分析用具として考案されたものであるが、それはただ需要の経常的な増大に誘発されて生ずる投資をのみ説明するものにすぎない。それ故それはそのままの形では成長の動因を内生的に説明するものとしては役に立たない。ただそれは外的な衝撃によって生じる変動によってもたらされる投資の変動を明らかにしうるにすぎない。ところでハロッドはそれに不確実性と企業者の期待を持ち込むことによって、この加速度原理を資本主義的

動態の不安定性の問題に適用しえたように見えた。しかしそれは、既に述べたように、成長それ自体を前提するという難点をもつ外挿にすぎないのであって、成長そのものを説明しえたのではない。成長はハロッドにおいてあくまでも前提である。成長そのものを説明しようとするば、結局公準Bに見られたような慢性的な資本ストックの不足の均衡に陥らねばならぬであろう。公準Bの意義は、まさしくハロッドの中に含まれていく誘発投資的な考え方の一面性を露呈したものであり、誘発投資にもとづく体系の本質的な欠陥を示したものと見えよう。

公準Bは、均衡経路の説明として役に立たない。勿論公準Aにもとづく体系こそ、ハロッドに本来のものであると思われる。われわれは既にハロッドの体系が変化率を中心とする体系であることを述べたが、いまやハロッドの分析は成長を前提にした動的均衡を中心に静学的均衡分析に類似した変化率に関する法則を明らかにしたにすぎないとみることができよう。

(4) S. S. Alexander, Mr. Harrod's Dynamic Model, E. J., Dec. 1950, p. 727-728.

(5) H. Rose, The Possibility of Warranted Growth, E. J., June 1959, p. 315.

五 結びにかえて

一、以上われわれはハロッドの不安定性原理の基礎前提につ

いて若干の考察を加えつつ、ハロッド体系の基礎を吟味してきた。それについて、なお多くの云うべきことがある。

しかしながら、以上の結果確認できることは、ハロッド成長理論体系は、たしかに成長の不安定性についての法則を明らかにすることに成功したが、それは成長を前提としての動的均衡をめぐる不安定性として、静学的均衡に対する類似物としての成長過程における法則を明らかにしたにすぎないのであって、資本主義経済の現実の成長過程の傾向的法則を明らかにしたのではない、ということこれである。

それは、アブラモヴィツ¹⁾のいうように一面では、均衡条件の研究にすぎないという評価もできようし、他面ポーター²⁾のいうように、ノーマティヴ(Normative)なものの研究にすぎないということもできよう。その均衡論的な性格からして、それが変動と成長の動因を十分明らかにすることができなかったのは当然といえよう。

二、資本主義経済に特有なものとしての不安定性はその経済に固有の資本蓄積過程の産物であり、その十全な研究はその過程の本質をとらえた諸仮定から導き出されねばならない。われわれは、ハロッドが成長経済の不安定性過程を明らかにせんとした意図に高い評価を払いつつも、なお、これを資本主義経済内部から内在的に生ずる変動として明らかにすることができなかったという点に、その限界を見出すのである。

- (3) M. Abramovitz, Economics of Growth, A Survey of Contemporary Economics, Vol. II, edited by B. F. Haley, 1952, p. 170, fn.
- (4) W. J. Baumol, Notes on Some Dynamic Models, E. J. Dec, 1948.